

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月7日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 日本高純度化学株式会社

【英訳名】 JAPAN PURE CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水茂樹

【本店の所在の場所】 東京都練馬区北町三丁目10番18号

【電話番号】 03(3550)1048

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長兼経営企画室長 内田薫

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区北町三丁目10番18号

【電話番号】 03(3550)1048

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長兼経営企画室長 内田薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 累計期間	第43期 第2四半期 累計期間	第42期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	5,103,194	5,013,252	9,971,836
経常利益 (千円)	601,330	572,684	1,207,191
四半期(当期)純利益 (千円)	412,966	380,075	807,119
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,281,575	1,281,917	1,281,575
発行済株式総数 (株)	63,158	63,162	63,158
純資産額 (千円)	6,936,413	7,334,861	7,313,128
総資産額 (千円)	7,751,253	8,427,022	8,274,438
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	6,858.64	6,489.82	13,419.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	6,858.56	6,487.32	13,419.48
1株当たり配当額 (円)	4,000	4,000	8,000
自己資本比率 (%)	88.9	86.7	87.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,446	948,986	325,142
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,624	160,691	80,815
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,844	564,852	629,595
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,168,614	3,111,808	2,888,366

回次	第42期 第2四半期 会計期間	第43期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3,030.71	3,420.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期業績の概要は以下の通りであります。

当期の日本経済は日銀の異次元金融緩和政策による円高是正と株式や不動産など資産価格の回復で景気に明るさが広がりました。しかし、欧米先進国の出口戦略による資本流出などで一部の新興国が通貨危機に見舞われる一方、財政再建で米国景気が鈍化するなど厳しい国際環境の下で、我が国の輸出回復が遅れ、生産も一進一退が続きました。政府の成長戦略への期待で設備投資に動意がみられたものの、消費税引上げ前の駆け込み需要を除くと景気はいぜん盛り上がりには至りませんでした。

電子部品業界におきましては、サーバ、スマートフォン及びタブレット向けについては年末商戦に向けて需要回復が見られ堅調に推移しましたが、ハイエンドのスマートフォン向けについては生産立ち上がりが遅れ、生産調整も見受けられました。

当社におきましては、サーバ、スマートフォン及びタブレット向けのパッケージ基板用無電解金めっき薬品や、車載向けのリードフレーム用パラジウムめっき薬品などの販売は堅調に推移しましたが、ハイエンドのスマートフォン向けの高精細コネクタ用硬質金めっき薬品や従来からの半導体パッケージ基板用の電解金めっき薬品などについては当初の販売予測には至りませんでした。

その結果、売上高は5,013,252千円（前年同四半期累計期間比1.8%減）、営業利益は545,705千円（前年同四半期累計期間比5.7%減）、経常利益は572,684千円（前年同四半期累計期間比4.8%減）、四半期純利益は380,075千円（前年同四半期累計期間比8.0%減）となりました。

なお、保有有価証券のうち時価が著しく下落したものについて投資有価証券評価損5,508千円を特別損失として計上しております。

売上高の用途品目別内訳は、プリント基板・半導体搭載基板用1,812,753千円、コネクタ・マイクロスイッチ用952,445千円、リードフレーム用1,593,533千円、その他654,519千円であります。

(2) 財政状況の分析

(資産)

流動資産は5,647,412千円となり、前事業年度末に比べて301,272千円の減少となりました。これは主に現金及び預金が223,442千円増加したものの、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が467,505千円減少、たな卸資産が47,533千円減少したことによるものであります。

固定資産は2,779,610千円となり、前事業年度末に比べて453,855千円の増加となりました。これは主に投資有価証券442,912千円の増加によるものであります。

この結果、総資産は8,427,022千円となり、前事業年度末に比べて152,583千円の増加となりました。

(負債)

流動負債は588,328千円となり、前事業年度末に比べて3,389千円の増加となりました。これは主に設備未払金が21,570千円減少、未払法人税等が13,161千円減少したものの、買掛金が43,258千円増加したことによるものであります。

固定負債は503,831千円となり、前事業年度末に比べて127,460千円の増加となりました。これは主に役員退職慰労引当金が11,930千円増加、繰延税金負債が115,340千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,092,160千円となり、前事業年度末に比べて130,850千円の増加となりました。

(純資産)

純資産合計は7,334,861千円となり、前事業年度末に比べて21,733千円の増加となりました。これは主に自己株式取得により326,631千円減少したものの、利益剰余金が141,823千円増加、その他有価証券評価差額金が220,385千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,111,808千円(前年同四半期は3,168,614千円)となり、前事業年度末に比べ223,442千円の増加となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは948,986千円の収入となり、前年同四半期比752,539千円の収入増となりました。これは主に、前年同四半期は売上債権の増加により130,423千円の収入減であった一方、当四半期は売上債権の減少により467,505千円の収入増となることなどによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは160,691千円の支出となり、前年同四半期比100,067千円の支出増となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出106,220千円などによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは564,852千円の支出となり、前年同四半期比324,008千円の支出増となりました。これは主に自己株式の取得による支出327,284千円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は138,861千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要は変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,400
計	246,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,162	63,162	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用して おりません
計	63,162	63,162		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月21日
新株予約権の数	260個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	260株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 211,949円
新株予約権の行使期間	平成27年8月1日～平成30年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 211,949円 1株当たり資本組入額 105,975円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役若しくは使用人たる地位にあることを要すが、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。但し、その権利行使はその地位を喪失した後1年間とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。但し、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		63,162		1,281,917		1,025,629

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
自社(自己株口)	東京都練馬区北町三丁目10-18	4,947	7.83
渡辺 雅夫	東京都世田谷区	1,893	3.00
下田 益弘	神奈川県横浜市西区	1,893	3.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,535	2.43
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	1,352	2.14
ワタナベホールディングス 株式会社	東京都世田谷区用賀三丁目25-18-1405	1,183	1.87
シチズンホールディングス 株式会社	東京都西東京市田無町六丁目1-12	1,168	1.85
JPC従業員持株会	東京都練馬区北町三丁目10-18	1,023	1.62
平岩 武治	千葉県柏市	912	1.44
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	726	1.15
計		16,632	26.33

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,535 株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 726 株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,947		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,215	58,215	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	63,162		
総株主の議決権		58,215	

【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	4,947		4,947	7.83
計		4,947		4,947	7.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,389,119	3,612,562
受取手形及び売掛金	2,199,578	1,726,916
電子記録債権	-	5,156
商品及び製品	73,856	92,756
原材料及び貯蔵品	193,768	127,334
その他	92,360	82,685
流動資産合計	5,948,684	5,647,412
固定資産		
有形固定資産	105,054	117,903
無形固定資産	62,279	55,068
投資その他の資産		
投資有価証券	2,121,860	2,564,773
その他	36,560	41,865
投資その他の資産合計	2,158,420	2,606,638
固定資産合計	2,325,754	2,779,610
資産合計	8,274,438	8,427,022
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,629	259,887
未払法人税等	225,864	212,703
賞与引当金	55,500	55,500
その他	86,945	60,237
流動負債合計	584,939	588,328
固定負債		
繰延税金負債	117,140	232,481
資産除去債務	38,150	38,340
役員退職慰労引当金	221,080	233,010
固定負債合計	376,370	503,831
負債合計	961,310	1,092,160

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,281,575	1,281,917
資本剰余金	1,025,287	1,025,629
利益剰余金	5,413,158	5,554,981
自己株式	851,942	1,178,573
株主資本合計	6,868,078	6,683,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	404,650	625,036
評価・換算差額等合計	404,650	625,036
新株予約権	40,399	25,870
純資産合計	7,313,128	7,334,861
負債純資産合計	8,274,438	8,427,022

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,103,194	5,013,252
売上原価	4,025,704	3,958,815
売上総利益	1,077,489	1,054,437
販売費及び一般管理費	498,782	508,731
営業利益	578,707	545,705
営業外収益		
受取利息	335	308
受取配当金	19,236	21,574
その他	3,735	5,749
営業外収益合計	23,307	27,632
営業外費用		
自己株式取得費用	-	653
為替差損	438	-
支払手数料	245	-
営業外費用合計	684	653
経常利益	601,330	572,684
特別利益		
新株予約権戻入益	46,236	18,258
特別利益合計	46,236	18,258
特別損失		
投資有価証券評価損	20,151	5,508
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	20,151	5,508
税引前四半期純利益	627,415	585,434
法人税、住民税及び事業税	230,786	209,042
法人税等調整額	16,336	3,683
法人税等合計	214,449	205,358
四半期純利益	412,966	380,075

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	627,415	585,434
減価償却費	14,418	22,762
投資有価証券評価損益(は益)	20,151	5,508
新株予約権戻入益	46,236	18,258
受取利息及び受取配当金	19,572	21,882
売上債権の増減額(は増加)	130,423	467,505
たな卸資産の増減額(は増加)	48,796	47,533
仕入債務の増減額(は減少)	88,355	43,258
その他	28,550	17,057
小計	357,151	1,148,919
利息及び配当金の受取額	17,408	19,394
法人税等の支払額	178,112	219,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,446	948,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6,241	106,220
有形固定資産の取得による支出	36,481	47,487
差入保証金の差入による支出	13,012	5,737
その他	4,888	1,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,624	160,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	683
配当金の支払額	240,844	238,252
自己株式の取得による支出	-	327,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,844	564,852
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105,021	223,442
現金及び現金同等物の期首残高	3,273,636	2,888,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,168,614	3,111,808

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	12,912千円	

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	118,069千円	118,765千円
賞与引当金繰入額	43,000千円	44,874千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,010千円	11,930千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	3,669,367千円	3,612,562千円
計	3,669,367千円	3,612,562千円
預入期間が3か月超の定期預金	500,753 "	500,753 "
現金及び現金同等物	3,168,614千円	3,111,808千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	240,844	4,000	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	240,844	4,000	平成24年9月30日	平成24年11月26日

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	238,252	4,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	232,860	4,000	平成25年9月30日	平成25年11月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	6,858.64	6,489.82
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	412,966	380,075
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	412,966	380,075
普通株式の期中平均株式数(株)	60,211	58,564
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	6,858.56	6,487.32
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	1 (1)	22 (22)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権250個) 株主総会の特別決議の日 平成24年6月22日	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権260個) 株主総会の特別決議の日 平成25年6月21日 なお、平成23年6月17日株主総会決議ストックオプション(株式の数244株)及び平成24年6月22日株主総会決議ストックオプション(株式の数250株)は希薄化効果を有することとなりました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 232,860千円

(ロ) 1株あたりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,000円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年11月25日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

日本高純度化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高純度化学株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本高純度化学株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。